

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10039	障がい者地域生活支援拠点事業					保健福祉部		障がい福祉課	
1 事業概要		中事業番号		1613									所属コード		212000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	1.3 10.2 17.17		5-2	○						・郡山市地域生活支援拠点と専任コーディネーター及び体験の場を設置し、障がいの重度化、高齢化、親亡き後に取り組むため、緊急時の相談、対応、日中活動の体験に繋げることができる体制を構築する。	・障がいの者の福祉の増進を図り、障がい者やその家族が安心して生活できる環境を整える。				
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち															

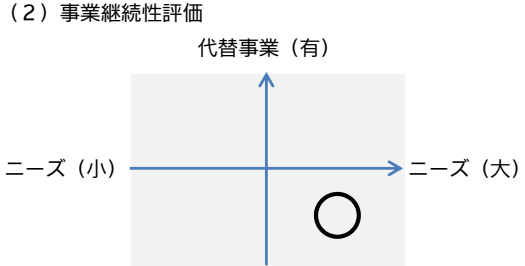
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
障がい者の重度化、高齢化、親亡き後の緊急的な対応に取り組むため、地域生活支援拠点の設置が求められている。厚生労働省からは第5期障害福祉計画期間中にその整備を進めることとされている。		保護者が問題なく障がい者の介護をしている世帯は現状では生活維持上問題がないものと緊急時の危機感が希薄である、しかし今後保護者の高齢化や障がい者の重度化、保護者の病気等により障がい者が突然生活維持困難に直面する可能性が高く、8050問題に象徴されるように突然支援が必要な世帯が潜在化している。		地域生活支援拠点とコーディネーターを設置することで、緊急時の相談に円滑に対応することができる環境を整える。相談環境を整えることで、事前の予防や潜在的なニーズ等のリスクを掘り出し、危機対応時に素早い対応が行える。さらに日中活動の体験の場を置くことで、地域移行につなげる機会を整える。		障がい者本人及びその家族だけではなく、地域住民からも、関係機関からも障がい者に何かあったときのための情報提供を求められたりもしている。それらのニーズに応えるためにも地域生活支援拠点及びコーディネーターの設置が必要である。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	障害者手帳所持者数（身体・知的・精神）	人		16,224		16,277		16,460								
活動指標①	専任コーディネーター設置数	人	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	体験の場の利用者数	人	1	20	1	43	1	54	1		1		1	1		
活動指標③																
成果指標①	相談件数	件	10	143	100	225	100	279	100		100		100	100	10	10
成果指標②	緊急対応登録者数	件	30	37	40	57	50	77	60		70		70	70	20	30
成果指標③	専門の人材養成研修受講者数	人	5	43	40	750	40	734	40		40		40	40		5
単位コスト（総コストから算出）	登録者数1件当たりのコスト	千円		357		210		152	478		478		478	478		
単位コスト（所要一般財源から算出）	登録者数1件当たりのコスト	千円		74		66		46	203		203		203	203		
事業費		千円		10,934		10,934		10,934	11,525		11,525		11,525	11,525		
人件費		千円		2,286		1,020		786	3,352		3,352		3,352	3,352		
歳出計（総事業費）		千円		13,220		11,954		11,720	14,877		14,877		14,877	14,877		
国・県支出金		千円		8,201		8,201		8,201	8,645		8,645		8,645	8,645		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,019		3,753		3,519	6,232		6,232		6,232	6,232		
歳入計		千円		13,220		11,954		11,720	14,877		14,877		14,877	14,877		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
専任コーディネーターを設置し、関係機関との連絡調整や各種会議体において、当該事業の周知啓発に努めた。また、緊急対応の登録者が安心して利用できるようコーディネーターが積極的に案内することで、グループホームの体験利用が増加し、目標を達成した。		地域包括支援センターや保健センター、各種事業所の連絡会等へ訪問し、関係機関と連携して障がい者とその家族に関する情報の収集などの取組に加え、令和6年度は拠点の案内チラシを増刷し、周知啓発に活用していることから、相談件数及び登録者数の目標値を上回った。なお、専門的人材養成研修として、実技を含む強度行動障害支援者養成研修のほか、「あいいくえんフォーラム」（報酬改定など障害福祉サービスの制度解説）を令和5年度から研修参加形式から、動画配信形式に変更したことにより、受講者数が増加し、広く情報共有が図られた。		【事業費】 委託内容に変更点はなく、事業費は横ばいである。	
				【人件費】 専任コーディネーターの成長に伴い、ワーキングの効率化や職員への相談件数等の低減につながり、人件費が減少した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



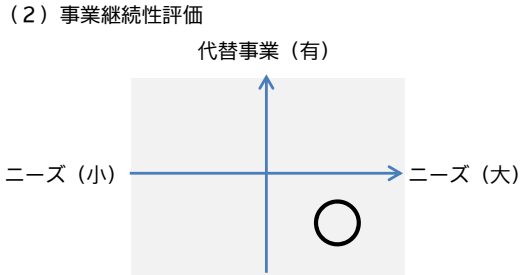
継続	一次評価コメント
突然支援が必要な世帯が顕在化する前に、リスクを抱えている障がい者世帯の状況を把握するとともに、日ごろから在宅生活維持に向けた支援や緊急時の対応ができる体制を整えておく必要がある。事業の機能である緊急時一時受入れについては、5件の実績があり、いずれも危機発生時に迅速な対応を行うことができた。各保健センターへの訪問説明や地域包括支援センター事務連絡会等、各事業所の連絡会に参加し、介護保険分野におけるニーズや情報収集に努めることで、関係機関との協力関係の強化を図り、相談件数、登録者数及びグループホームの体験利用の増加につながっている。これら取組が障がい者福祉の増進を図り、障がい者やその家族が安心して生活できる環境を整えるという目的に向け、事業実施の効果的かつ着実な推進に寄与している。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、相談件数や緊急対応登録者数が前年度と比較し大きく増加しており、周知活動や情報提供の成果及び支援ニーズの増加が見て取れる。また、コーディネーターの積極的な活動により、体験の場についても利用者が増加した。緊急時一時受入れについては5件の実績があり、危機発生時に迅速な対応ができたことから、当事業の成果がうかがえるところである。 家庭の事情によって緊急で行政の支援が必要となるケースに備え、障がい者やその家族とあらかじめ情報を共有して体制を整備することは安心して生活する上で必要であることから、今後においても関係機関と連携しながら、継続して事業を実施する。 なお、地域や関係機関との連携をさらに強化し、未登録者や潜在的な対象者の掘り起こしを進める必要がある。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	